

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 1次評価のみ

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	813	指導者育成経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
			細目	438	指導者育成経費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細々目	01	指導者育成経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	450900	担当者 氏 名	西堀 昌子	連絡先 23 - 3157 (内線)
	名 称	教育委員会八幡町教育集会所			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)		教育集会所地区住民及び周辺地区住民			※対象件数	
成果(どうする)		社会同和教育に関する直接指導及び学習相談とともに団体の育成等を図り、人権教育の振興を図る。				
根拠法令・要綱等						
開始年度		平成	年度	関連事業		
終了年度		平成	年度			
H21 事業 内 容		社会同和教育指導員の設置 (日常的な相談業務とともに、指導員が中心となつての地域住民や教育関係者を対象とした学習会の実施)				
社会情勢 の変化等						

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	社会同和教育指導員の設置	人	実績	実績	1	1
	指導員による学習会の実施	回	目標	目標	2	2
			実績	実績	2	2

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	指導員による学習会の参加者数		人	250	250	220	220
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		2,454	2,526	2,535		2,535	
	Aの 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0				
		一般財源	2,454	2,526	2,535		2,535	
	事業投入人件費 (B)		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440		
	フルコスト(A)+(B)		3,894	3,966	3,975		3,975	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
効 率 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達 成 度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達 成 度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
達 成 度	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	あらゆる機会をとらえ、関係団体等との連携を図り、さらなる啓発のネットワーク化の取り組みが必要である。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 例年どおり学習会を開催し、参加者数は減少傾向にあるが、関係機関等との連絡調整により差別の解消に繋げている。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域の実情に応じた学習会を開催していく。そのためには、指導員の協力、情報の提供が、必須となるため、より一層連携を深めていく。
現時点における 課題、その他	
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	